

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月11日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	西尾レントオール株式会社
【英訳名】	NISHIO RENT ALL Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 公志
【本店の所在の場所】	大阪府中央区東心斎橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06)6251-7302(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社管理部門管掌 新田 一三
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区東心斎橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06)6251-7302(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社管理部門管掌 新田 一三
【縦覧に供する場所】	西尾レントオール株式会社 東京支店 (東京都千代田区東神田3丁目1番2号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間	第51期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 6月30日	自平成21年 10月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日
売上高(千円)	51,602,011	50,852,262	13,775,682	14,401,230	67,574,604
経常利益 又は経常損失()(千円)	413,368	502,971	1,905,316	1,377,202	13,741
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	795,316	193,093	1,417,646	944,907	1,415,221
純資産額(千円)	-	-	46,648,595	45,769,606	46,045,265
総資産額(千円)	-	-	87,472,845	91,310,861	85,754,353
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,693.12	1,659.06	1,671.72
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期)純 損失金額()(円)	29.75	7.22	53.03	35.35	52.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	51.7	48.6	52.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,347,844	4,619,654	-	-	3,631,042
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	838,733	2,103,939	-	-	1,347,930
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,163,105	596,791	-	-	1,195,704
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	-	-	13,626,212	15,271,551	13,361,653
従業員数(人)	-	-	2,253	2,375	2,262

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第52期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第52期第3四半期連結会計期間、第51期第3四半期連結累計(会計)期間及び第51期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1．四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（％）	関係内容
（連結子会社） ㈱シヨージ	福岡県 大野城市	千円 56,000	建設・設備工事用機器の 賃貸及び販売	51.95	・建設機械等の賃貸借及び仕入・販売をしております。 ・役員の兼任 1名

また、平成22年4月1日付で、ニシオティーエンドエム㈱（連結子会社）は㈱トンネルのレンタル（連結子会社）を吸収合併しております。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	2,375 (238)
---------	-------------

（注）臨時従業員数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）に外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,380 (138)
---------	-------------

（注）臨時従業員数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 貸与能力

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の営業の主力を占める貸与資産の保有高（取得価額）は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (平成22年6月30日現在)	前年同四半期比(%)
レンタル関連事業(千円)	96,968,425 (13,557,721)	108.7 (87.5)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

- ()内は、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース契約による取得価額相当額であり外数で示しております。
- 第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第3四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。
- その他の事業については、レンタルに関連する事業を行っておらず、貸与能力を金額で示すことに適しておりませんので、記載を省略しております。

(2) 貸与資産の購入実績

当社グループの営業の主力を占める貸与資産の当第3四半期連結会計期間の購入実績（取得価額）は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
レンタル関連事業(千円)	1,168,268	73.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

- 第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第3四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。
- その他の事業については、レンタルに関連する事業を行っておらず、貸与資産の購入実績を金額で示すことに適しておりませんので、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
レンタル関連事業(千円)	13,993,038	102.3
その他の事業(千円)	408,191	415.7
計(千円)	14,401,230	104.5

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

- セグメント間の取引については相殺消去しております。
- 第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第3四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

(1) 株式譲渡契約

当社は、平成22年5月28日開催の取締役会において、㈱松治工業が保有する㈱シヨージの株式330株を取得し子会社化することを決議し、同年6月1日付で株式譲渡契約を締結しました。

その内容は次のとおりであります。

株式取得理由

㈱シヨージは九州地区で建設機械や特殊車輛のレンタルを行っております。同社を子会社化することで、九州地区でのレンタル需要への対応・取り込みを行い、全国的なネットワークの充実を図り、安定した事業拡大・発展を目指すため、同社株式を取得することといたしました。

取得した会社の概要

- | | |
|-----------|--------------------|
| (イ) 商号 | ㈱シヨージ |
| (ロ) 本店所在地 | 福岡県大野城市山田3丁目11番15号 |
| (ハ) 事業内容 | 建設・設備工事事用機器の賃貸及び販売 |
| (ニ) 資本金 | 56,000千円 |

株式取得日

平成22年6月1日

取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式の状況

- | | |
|---------------|-----------------------|
| (イ) 取得前の所有株式数 | 70株 (所有割合 9.09%) |
| (ロ) 取得株式数 | 330株 (取得金額 123,797千円) |
| (ハ) 取得後の所有株式数 | 400株 (所有割合 51.95%) |

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日）におけるわが国の経済は、経済対策の効果や新興国経済の好調による生産や輸出の増加により、自動車・電機等の一部輸出産業に持ち直しの動きがあるものの、中国経済の減速や欧州の景気回復鈍化等日本の景気回復を支えてきた外需にかげりが見える他、デフレの深刻化等の懸念材料もあり、本格的な回復には至りませんでした。

建設業界につきましても、公共投資の大幅削減や民間設備投資・不動産市況の縮小等、業界を取り巻く経営環境が厳しくなる中、建設各社がより一層の建設コスト削減を進める他、ゼネコンが従来の新築受注に代わる収益源としてビル外装補修や耐震補強等の環境・総合改修工事の需要開拓に乗り出す等、市場縮小下における新たな動きも見えてまいりました。

このような状況下、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、これら市場の変化に対応するため価格競争への対応策としてハードのみのレンタルから、設置・施工も含めたレンタルの提供、IT技術の活用により建設現場の生産性向上・安全性向上等で付加価値・差別化に努めてまいりました。また、小型工事や利便性を求めるユーザーニーズに対応するため軽装備店を増やし、ネットワークの拡充を進めてまいりました。この他、アジアでのシェアアップ策として、日系ゼネコンの海外工事において効率性を提供できる商品・サービス体制を整えてまいりました。

しかしながら、都市部の建築需要の低迷により大型建築現場等の規模縮小や遅れが相次ぐ中、同業者間での価格競争は収益に大きく影響いたしました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間における業績は、連結売上高14,401百万円（前年同四半期比104.5%）となりました。利益面につきましてはレンタル資産投資抑制によりレンタル原価低減を図ったものの、運送・修理等の原価の高止まりや店所諸経費等の固定費を補うにはいならず、営業損失1,288百万円（前年同四半期は1,822百万円の営業損失）、経常損失1,377百万円（前年同四半期は1,905百万円の経常損失）、四半期純損失944百万円（前年同四半期は1,417百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第3四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

レンタル関連事業

レンタル関連事業では、民間企業の設備投資の低迷や公共投資の削減から建築・道路土木の工事量が減少、またイベントや展示会等でも企業の販促費削減や自治体の予算減少により中止や縮小が相次ぎ、企業間の価格競争が激化、厳しい状況が続きました。

建築・設備関連商品につきましては、民間設備投資の大幅な縮小や不動産市況の低迷による市場縮小下、建設各社の更なる低コスト化、新規需要開拓の動きを受け、価格競争への対応とリフォーム・リニューアル工事等の小型工事取込みを強化してまいりました。昨今の建設工法の進化や機械性能の向上、安全対策の強化等、建

設現場の環境が変化する中、機械のレンタルだけでなく設置・施工等の付加価値を高めたレンタルを提供いたしました。また、IT技術を活用したシステム商品を建築設備工事向けに開発した「現場機材管理システム」は病院・商業施設新築工事において引き続き稼働、駅前再開発工事でも新規導入した他、更なる改良を加えた新商品・新システムの開発を進める等、更なる売上確保に努めてまいりました。

この他、小型工事への対応を強化し、プラントや発電所メンテナンス向の営業やリフォーム工事用新商品を強化し、ビル外装補修や耐震補強等の総合改修工事の需要開拓を視野に入れた商品展開を進めてまいりました。

道路・土木関連商品につきましても、前政権の補正予算により一時回復したものの依然低調であり、企業間での競争が激化する中、道路舗装の強みを活かし、機械のレンタルだけでなくオペレーターによる技術力の提供や指導等の付加価値をつけた「施工付」レンタルで差別化を図り、地元の小型工事を中心に着実に受注してまいりました。建設現場の生産性・安全性向上のメリットから今後ますますの需要増加が予想される情報化施工では、人材育成や機械の充実等体制強化に努め、国道舗装工事や野球場の整地等で売上を確保した他、社外向けの研修会や勉強会を実施、他社との差別化を図りました。また、海外での取組みとしてネパールやアルジェリア他の道路工事等において売上を確保した他、香港地下鉄工事やシンガポールでトンネルシールド工事において受注する等、グループ各社の強みを活かした海外展開が売上に寄与いたしました。

この他、地域戦略として、より利便性を求めるユーザーニーズに対応するため、軽装備店や発電所・プラント近隣店を設置する他、河川維持工事や林業関係、ゴルフ場維持管理作業等異業種への進出も積極的に行い、地元に着したネットワークの拡充や新規ユーザー開拓を進めてまいりました。さらに工事車両向けカーシェアリング「モビステーション」は着実に設置数を増やし、落ち込む都市部の建築工事の取り込みを図りました。

イベント関連商品につきましては、企業の販促費削減や地方自治体祭事の中止や縮小により、同業者間競争は依然厳しい中、従来の会場設営を中心とした営業体制から、企画・制作・運営までをワンストップで対応できる機能の充実や他社にはない商品群で差別化を図り、受注に努めてまいりました。昨年より普及に努めてまいりましたLEDシステムパネル「T-WAVE」は環境面・施工面から好評を得ており、大都市圏の持ち回りで行われる娯楽フェアやモーターフェア等の大型イベント会場での受注が呼び水となり、床材やブース資材等関連商品の引き合いにも功を奏しました。また、ホームページでの販促は徐々に効果を発揮、異業種展開の糸口にもなり、小口ユーザーの受注に努めてまいりました。

なお、当第3四半期連結会計期間より、(株)ショージが連結の対象となっておりますが、当第3四半期連結会計期間では貸借対照表のみ連結対象としております。

以上の結果、レンタル関連事業における売上高は13,993百万円（前年同四半期比102.3%）、営業損失は1,322百万円（前年同四半期は1,791百万円の営業損失）となりました。

その他の事業

その他の事業では、新興国経済の成長から海外建設需要・インフラ整備が一般機械や工作機械、電子部品等の国内輸出入関連企業の生産の追い風となり、弱含みながらも回復しつつあり、建設工事用機械の製造を担う山崎マシーナリー(株)は好調でありました。

以上の結果、その他の事業における売上高は408百万円（前年同四半期比415.7%）、営業利益は33百万円（前年同四半期は31百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前四半期連結会計期間末残高から140百万円増加し、15,271百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、1,138百万円(前年同四半期は743百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失の計上1,410百万円、減価償却費2,727百万円、売上債権の減少額2,913百万円、貸与資産の取得による支出2,070百万円及び仕入債務の減少額1,066百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、949百万円(前年同四半期は194百万円の支出)となりました。これは主に、長期貸付けによる支出574百万円、有形固定資産の取得による支出251百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、43百万円(前年同四半期は95百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入275百万円、リース債務の返済による支出195百万円、短期借入金の減少額102百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、九州地区で建設機械や特殊車輛のレンタルを行っている(株)ショージを子会社化したことにより、同社の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は次のとおりであります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積:㎡)	リース 資産 (千円)	貸与資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
(株)ショー ジ	本社 (福岡県 大野城 市)他16 店所	レンタル 関連事業	営業・整 備及び統 括業務施 設	61,541	9,008	619,878 (18,884.1) [33,592.5]	10,514	1,129,183	1,898	1,832,025	106

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しているものがあります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡大、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,335,700
計	51,335,700

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,089,764	27,089,764	(株)大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 あります。
計	27,089,764	27,089,764	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	27,089,764	-	6,045,761	-	7,355,750

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、
記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしてお
ります。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 358,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,680,600	266,806	-
単元未満株式	普通株式 50,664	-	-
発行済株式総数	27,089,764	-	-
総株主の議決権	-	266,806	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権
の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
西尾レントオール(株)	大阪市中央区東心斎橋 1丁目11番17号	358,500	-	358,500	1.32
計	-	358,500	-	358,500	1.32

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、358,500株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.32%)、相互
保有株式数は14,800株(同0.05%)であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	740	665	630	676	660	700	730	696	620
最低(円)	631	531	526	575	604	603	675	587	570

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,282,175	13,362,253
受取手形及び売掛金	20,155,448	18,917,344
商品及び製品	339,339	303,514
仕掛品	96,154	90,800
原材料及び貯蔵品	733,222	446,948
その他	2,001,959	2,793,569
貸倒引当金	341,590	334,870
流動資産合計	38,266,710	35,579,560
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	1, 2 19,617,728	1, 2 18,709,982
土地	17,287,843	16,659,179
その他(純額)	1 7,509,865	1 7,314,657
有形固定資産合計	44,415,436	42,683,819
無形固定資産		
のれん	206,600	-
その他	375,896	163,916
無形固定資産合計	582,496	163,916
投資その他の資産		
その他	8,846,881	8,163,008
貸倒引当金	800,663	835,951
投資その他の資産合計	8,046,217	7,327,057
固定資産合計	53,044,150	50,174,793
資産合計	91,310,861	85,754,353
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,710,523	9,381,605
短期借入金	4,002,687	4,123,642
1年内返済予定の長期借入金	757,586	231,933
1年内償還予定の社債	1,133,400	560,000
リース債務	1,622,913	569,725
未払法人税等	154,147	150,782
賞与引当金	669,810	981,285
役員賞与引当金	7,300	8,639
その他	6,311,598	5,081,762
流動負債合計	25,369,967	21,089,375
固定負債		
社債	1,116,600	1,900,000
長期借入金	14,577,103	13,543,567
リース債務	3,445,535	2,620,917
退職給付引当金	223,779	183,642
役員退職慰労引当金	132,209	101,165
その他	676,060	270,420
固定負債合計	20,171,287	18,619,712
負債合計	45,541,255	39,709,088

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045,761	6,045,761
資本剰余金	7,355,750	7,355,750
利益剰余金	31,655,852	31,997,389
自己株式	680,952	672,829
株主資本合計	44,376,411	44,726,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,286	35,153
為替換算調整勘定	51,805	73,653
評価・換算差額等合計	40,518	38,499
少数株主持分	1,433,712	1,357,693
純資産合計	45,769,606	46,045,265
負債純資産合計	91,310,861	85,754,353

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	51,602,011	50,852,262
売上原価	32,638,823	31,555,460
売上総利益	18,963,187	19,296,802
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	247,432	139,446
給料及び賞与	7,575,312	7,843,039
賞与引当金繰入額	498,212	609,622
役員賞与引当金繰入額	8,260	7,300
退職給付費用	175,963	178,029
役員退職慰労引当金繰入額	14,402	21,944
その他	9,863,552	10,065,662
販売費及び一般管理費合計	18,383,136	18,865,044
営業利益	580,051	431,757
営業外収益		
受取利息	21,196	21,430
受取配当金	5,532	4,270
持分法による投資利益	47,594	89,610
その他	247,382	299,807
営業外収益合計	321,706	415,120
営業外費用		
支払利息	259,584	300,963
為替差損	117,692	-
その他	111,110	42,942
営業外費用合計	488,388	343,906
経常利益	413,368	502,971
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,832
固定資産売却益	1,979	15,314
投資有価証券売却益	-	40
段階取得に係る差益	-	14,836
受取保険金	100,000	-
収用補償金	10,881	-
特別利益合計	112,861	32,023
特別損失		
固定資産除売却損	92,380	118,739
投資有価証券評価損	500	-
たな卸資産評価損	51,436	-
特別損失合計	144,316	118,739
税金等調整前四半期純利益	381,913	416,256
法人税、住民税及び事業税	678,165	133,204
法人税等調整額	632,780	105,962
法人税等合計	1,310,946	239,166
少数株主損失()	133,716	16,003
四半期純利益又は四半期純損失()	795,316	193,093

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	13,775,682	14,401,230
売上原価	9,760,760	9,610,891
売上総利益	4,014,921	4,790,339
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	4,885	19,999
給料及び賞与	2,192,571	2,260,787
賞与引当金繰入額	393,749	475,491
役員賞与引当金繰入額	9,440	10,620
退職給付費用	57,281	61,269
役員退職慰労引当金繰入額	4,670	6,054
その他	3,203,732	3,265,782
販売費及び一般管理費合計	5,837,679	6,078,764
営業損失()	1,822,757	1,288,425
営業外収益		
受取利息	6,765	7,258
受取配当金	3,256	2,162
その他	83,677	89,986
営業外収益合計	93,699	99,408
営業外費用		
支払利息	92,101	102,754
持分法による投資損失	22,760	11,455
為替差損	-	58,354
その他	61,395	15,621
営業外費用合計	176,257	188,185
経常損失()	1,905,316	1,377,202
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	17,221
固定資産売却益	57	1,507
段階取得に係る差益	-	14,836
特別利益合計	57	33,565
特別損失		
固定資産除売却損	21,297	66,756
特別損失合計	21,297	66,756
税金等調整前四半期純損失()	1,926,556	1,410,393
法人税、住民税及び事業税	507,566	616,487
法人税等調整額	31,819	182,701
法人税等合計	475,747	433,786
少数株主損失()	33,162	31,700
四半期純損失()	1,417,646	944,907

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	381,913	416,256
減価償却費	8,157,343	7,523,584
のれん償却額	-	44,182
貸倒引当金の増減額(は減少)	122,418	42,455
賞与引当金の増減額(は減少)	617,473	326,290
役員賞与引当金の増減額(は減少)	27,989	1,339
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,967	5,614
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	146,830	21,944
受取利息及び受取配当金	26,728	25,701
支払利息	259,584	300,963
持分法による投資損益(は益)	47,594	89,610
投資有価証券売却損益(は益)	-	40
関係会社株式評価損	500	-
段階取得に係る差損益(は益)	-	14,836
固定資産除売却損益(は益)	90,400	103,424
賃貸資産の売却による原価振替高	205,232	237,524
賃貸資産の取得による支出	7,527,615	4,940,396
売上債権の増減額(は増加)	2,997,694	907,098
たな卸資産の増減額(は増加)	134,946	323,592
仕入債務の増減額(は減少)	1,403,532	1,211,742
その他	712,579	1,482,750
小計	3,274,817	4,676,626
利息及び配当金の受取額	37,420	32,737
利息の支払額	170,949	215,533
法人税等の還付額	206,556	125,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,347,844	4,619,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	5,400
短期貸付金の増減額(は増加)	5,007	601
有形固定資産の取得による支出	807,976	797,628
有形固定資産の売却による収入	12,747	18,219
無形固定資産の取得による支出	26,462	220,235
営業譲受による支出	-	378,910
投資有価証券の取得による支出	28,243	1,026
投資有価証券の売却による収入	-	114
関係会社株式の取得による支出	500	100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	74,122
子会社の自己株式の取得による支出	4	0
長期貸付けによる支出	75,000	639,300
長期貸付金の回収による収入	61,030	78,854
敷金及び保証金の差入による支出	87,742	108,594
敷金及び保証金の回収による収入	108,450	123,188
その他	39	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	838,733	2,103,939

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	240,955
長期借入れによる収入	3,100,000	975,000
長期借入金の返済による支出	3,096,400	58,780
社債の発行による収入	-	98,940
社債の償還による支出	560,000	310,000
リース債務の返済による支出	143,492	516,943
割賦債務の返済による支出	-	2,431
少数株主からの払込みによる収入	15,000	-
自己株式の取得による支出	2,620	161
配当金の支払額	534,707	534,629
少数株主への配当金の支払額	40,884	6,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,163,105	596,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,019	9,025
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,327,984	1,909,897
現金及び現金同等物の期首残高	12,120,671	13,361,653
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	177,556	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,626,212	15,271,551

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項 の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間において、ニシオティーアンドエム(株)(連結子会社)は(株)トンネルのレンタル(連結子会社)を吸収合併しております。 また、(株)ショージの株式を追加取得し子会社としたことにより、新たに連結の範囲に含めております。なお、平成22年6月1日の株式取得であるため、みなし取得日を当第3四半期連結会計期間末としており、当第3四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 14社</p>
2. 会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更による売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
1. 有形固定資産減価償却累計額 86,950,013千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 80,298,807千円
2. 貸与資産に含まれるリース資産(純額) 4,192,806千円	2. 貸与資産に含まれるリース資産(純額) 2,653,927千円
3. 受取手形裏書譲渡高 147,736千円 受取手形割引高 192,920千円	3. 受取手形裏書譲渡高 7,586千円 受取手形割引高 62,474千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 13,626,212千円	現金及び預金勘定 15,282,175千円
計 13,626,212千円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 10,624千円
	計 15,271,551千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 27,089,764株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 366,219株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月21日 定時株主総会	普通株式	534,629	20.00	平成21年9月30日	平成21年12月22日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	都市型建機市場 (千円)	郊外型建機市場 (千円)	イベント・ 産業界他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,098,225	3,442,311	1,235,144	13,775,682	-	13,775,682
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	217,942	43,618	113,136	374,698	(374,698)	-
計	9,316,167	3,485,930	1,348,281	14,150,380	(374,698)	13,775,682
営業損失()	971,725	369,868	189,875	1,531,469	(291,287)	1,822,757

当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	レンタル 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,993,038	408,191	14,401,230	-	14,401,230
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,293	62,565	71,859	(71,859)	-
計	14,002,332	470,757	14,473,090	(71,859)	14,401,230
営業利益又は営業損失()	1,322,074	33,649	1,288,425	-	1,288,425

前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

	都市型建機市場 (千円)	郊外型建機市場 (千円)	イベント・ 産業界他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,486,073	13,162,182	4,953,755	51,602,011	-	51,602,011
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	817,633	188,750	361,819	1,368,203	(1,368,203)	-
計	34,303,706	13,350,932	5,315,575	52,970,214	(1,368,203)	51,602,011
営業利益又は営業損失()	1,243,591	417,200	173,213	1,487,579	(907,528)	580,051

当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

	レンタル 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	49,594,851	1,257,411	50,852,262	-	50,852,262
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32,422	408,625	441,048	(441,048)	-
計	49,627,273	1,666,037	51,293,310	(441,048)	50,852,262
営業利益	381,979	49,777	431,757	-	431,757

(注) 1. 事業区分は、販売市場の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業別の内容及び主要品目は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間

事業区分	内容及び主要品目
都市型建機市場	都市型工事(主に首都圏・中部圏・関西圏)向けの建設・設備工事用機器(タワークレーン、室内系高所作業機、ミニバックホー、商用車、小型揚重・運搬機器、照明機器)、軌道工事用機器、土壌改質設備、泥濁水処理設備、建設・設備工事の請負
郊外型建機市場	郊外型工事向けの建設・設備工事用機器(タイヤローラー、アスファルトフィニッシャー、ダンプ、高所作業車、発電機)、トンネル・ダム工事用機械
イベント・産業界他	イベント用機器(催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器)、撮影用小道具、産業用機械、鈚螺類、保険・不動産事業

当第3四半期連結累計期間

事業区分	内容及び主要品目
レンタル関連事業	建設・設備工用機器（タワークレーン、室内系高所作業機、ミニバックホー、商用車、小型揚重・運搬機器、照明機器、タイヤローラー、アスファルトフィニッシャー、ダンプ、高所作業車、発電機）、軌道工用機器、土壌改質設備、泥濁水処理設備、工用電気設備工事、建設工用機械のオペレーション業務、トンネル・ダム工用機械、イベント用機器（催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器）、撮影用小道具、産業用機械
その他の事業	鋳螺類の製造、建設工用機械の製造、保険・不動産賃貸事業

3. 事業区分の方法の変更

当第3四半期連結累計期間

事業区分の方法については、従来、「都市型建機市場」「郊外型建機市場」「イベント・産業界他」の3区分によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「レンタル関連事業」「その他の事業」の2区分に変更いたしました。

これは、レンタル事業の多様化により「都市型建機市場」「郊外型建機市場」の区分が困難になったこと及びレンタル事業以外の連結子会社の増加に伴い、グループ全体の事業区分における位置づけを再検討したことによるものであります。

この結果、従来の「都市型建機市場」「郊外型建機市場」及び「イベント・産業界他」に含まれていたレンタルに関連した事業は「レンタル関連事業」に統合し、レンタル関連事業以外の事業は「その他の事業」に含めて開示しております。

なお、前第3四半期連結会計期間のセグメント情報を当第3四半期連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前第3四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	レンタル 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,677,479	98,202	13,775,682	-	13,775,682
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	115	47,379	47,494	(47,494)	-
計	13,677,595	145,581	13,823,177	(47,494)	13,775,682
営業損失()	1,791,043	31,714	1,822,757	-	1,822,757

また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を当第3四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年10月1日至平成21年6月30日）

	レンタル 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	51,127,027	474,983	51,602,011	-	51,602,011
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	146	142,367	142,513	(142,513)	-
計	51,127,173	617,351	51,744,525	(142,513)	51,602,011
営業利益	572,974	7,076	580,051	-	580,051

4. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

たな卸資産

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法または最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として個別法または最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の「都市型建機市場」の営業利益が10,717千円、「郊外型建機市場」の営業利益が2,413千円それぞれ減少し、「イベント・産業界他」の営業損失が2,902千円増加しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

(借主側)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(3)に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の「都市型建機市場」の営業利益が5,352千円、「郊外型建機市場」の営業利益が4,361千円、「イベント・産業界他」の営業損失が208千円それぞれ減少し、「消去又は全社」の営業損失が11千円増加しております。

5. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(重要な減価償却資産の減価償却の方法)

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械及び装置（貸与資産として計上しているものも含む。）については、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の「都市型建機市場」の営業利益が171,117千円、「郊外型建機市場」の営業利益が162,566千円、「イベント・産業界他」の営業損失が2,105千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年10月1日至平成21年6月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年10月1日至平成21年6月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)ショージ

事業の内容 建設・設備工事用機器の賃貸及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

建設機械レンタル業界における相互の安定した事業拡大・発展を目指し、同社を子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成22年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

(株)ショージ

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 9.09%

企業結合日に追加取得した議決権比率 42.86%

取得後の議決権比率 51.95%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が(株)ショージの議決権の過半数を所有し同社を支配するに至ったためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年6月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日における時価	150,057千円
取得原価		150,057千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 14,836千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

51,960千円

(2) 発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額により発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る

四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 1,749,104千円

経常損失 4,308千円

四半期純損失 27,160千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 1,659.06円	1株当たり純資産額 1,671.72円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 29.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 7.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	795,316	193,093
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	795,316	193,093
期中平均株式数(株)	26,732,345	26,731,336

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 53.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 35.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失(千円)	1,417,646	944,907
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	1,417,646	944,907
期中平均株式数(株)	26,731,634	26,731,233

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月12日

西尾レントオール株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西尾レントオール株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

西尾レントオール株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西尾レントオール株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」（注）3．事業区分の方法の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。